

ラオスの投資環境と 地域補完型工業化



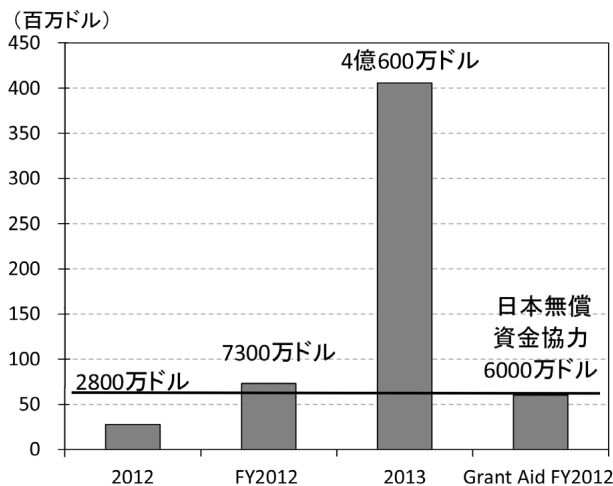
鈴木 基義

ラオス計画投資省 JICA専門家・上級顧問
兼 ラオス首相府永久顧問

1. はじめに

2013年の日本の対ラオス投資は、15件、4億600万ドルに達し、12年（1～12月、2770万ドル）と比べ14.7倍に増大している。13年の日本の対ラオス無償資金協力が約6000万ドルなので、民間投資がODAを超えた年（図表1）となった（鈴木 [2013a]）。なぜ、日本の対ラオス外国直接投資が急増したのか。その要因を探ることが本稿の目的である。

図表1 日本の対ラオス民間投資と無償資金協力



出所：筆者作成

2. 天災リスクと政治リスク

2011年のタイの大洪水で、アユタヤのロジャーナ工業団地にあるニコンタイ工場は1m70cm水没した。移動可能な精密機械は高価な順に2階に移動させた。ホンダは、屋根まで浸かった1055台の自動車を公開廃棄処分とした。水没した部品を販売するのではない

かという風評被害を恐れた措置であった。11年のタイの大洪水は、天災は何十年かの間に必ず起きることものだということを工場経営者に思い知らせた。この教訓は、工場経営者をして、タイプラスワンという選択肢を強く促すことになった。

尖閣諸島問題で揺れる中国では、政治リスクが高まっている。中国で工場を構える日本企業は、20年前にはタイ人と変わらぬ思いやりに満ちていた中国人が現在一変したという。朝令暮改的な政策や法律の変更は、中国の投資環境をして投資誘致に不可欠な「政策の普遍性」から逸脱させてしまったし、「予見可能性」も薄弱化させ、この先何が起ころるか想像できないという不安な心理を投資家に惹起させてしまった。こうした政治リスクや政策リスクの増大は、中国で操業する日本企業にチャイナプラスワンという選択肢を強く意識させることになったのは当然であろう。

3. 共通の要因

タイと中国に共通する要因は、賃金の高騰と労働者保護の行き過ぎた強化である。安価な労賃を魅力とし、労働運動を厳しく規制してきたタイの外国直接投資誘致策は、多くの労働集約的な外国製造業の誘致に成功してきた（鈴木 [2009]）。しかし2001年にタクシン・シナワトラ氏が首相に就任して以来、タイはより付加価値の高い産業への構造転換を目指し、単純な労働集約的な産業の誘致に消極的な姿勢をとるようになった。さらにインラック・シナワトラ首相の選挙公約に則り、12年4月1日よりバンコク周辺地域の最低賃金が300バーツ／日へと48%も一挙に引き上げられた。13年1月にはタイのすべての地域における最低賃金がバンコク周辺地域と同額の300バーツ／日に2倍近くに一律引き上げられた。これによりバンコク周辺

地域のマザー工場に基幹設備を集中させ、国内遠隔地に第2工場を設立し労働集約的な工程を移転させた一国内分散立地方式は、国内賃金格差が消滅した今、所期の目的を喪失してしまった。加えて都市と農村の賃金格差の解消により、出稼ぎ労働者の地方都市への帰還が始まり、これが大都市周辺地域における工場の離職率をさらに高める結果となっている（鈴木編 [2013]）。賃金の高騰や労働環境の悪化は、労働集約的な企業をして必然的にタイプラスワンとチャイナプラスワンを惹起させる要因となるに違いない。プラスワン方式は地域補完型工業化戦略にその神髄を見ることが出来る。

4. 地域補完型工業化の定義

地域補完型国際分業による工業化とは、「産業集積の進んだ中心国が優位性を失いつつある特定の部品や製造工程において、一国内を超えて地域のフレームワークの中で垂直的・水平的生産ネットワークを展開する過程で、工業化した中心国を補完することで、工業化が進んでいない周辺国の工業化が進展する工業化プロセス」と定義する（鈴木 [2008]）。

5. 前・後工程間垂直分業フラグメンテーション

自動車やカメラや携帯電話、VTRなどのハイテク商品は数多くの軽量部品から組み立てられているが、その生産工程は必ずしも資本集約的に生産されているわけではない（Suzuki [2010]）。むしろ数多くの部品は、資本集約的な生産工程と労働集約的な生産工程を連結させたモジュールを形成している。

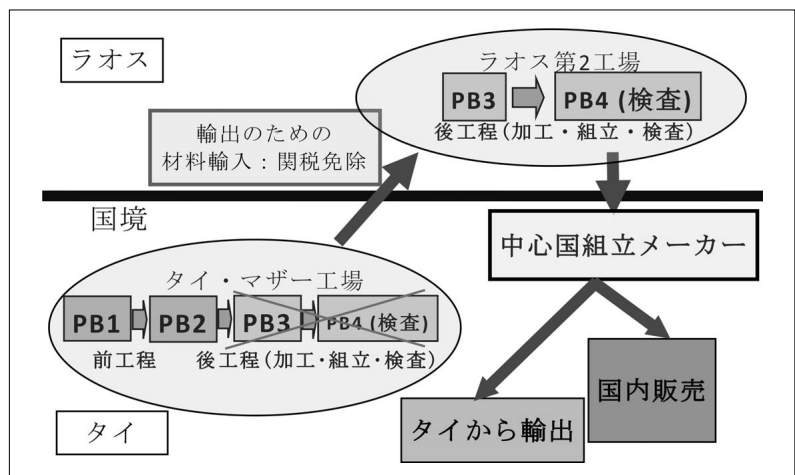
相対的に資本集約的な生産工程の前工程をタイや中国のマザー工場、タイや中国で比較優位を失いつつある労働集約的な後工程をラオス第2工場にフラグメンテーション（国際分散立地）を行うと、後半の

プロセスにおける直接・間接人件費は4分の1以下（図表2）となり得る。

マザー工場が周辺国に第2工場を建設し、労働集約的な垂直的・水平的国際分業を行うための条件は、周辺に第2工場を建設した後の総費用（＝縮小したマザー工場固定・可変費用＋第2工場固定・可変費用）がフラグメンテーションする以前のマザー工場の総費用よりも低下しなければ意味がない。もしマザー国の政治リスクや天災リスクを加味すれば、マザー国の維持管理費用はさらに高まるに違いない^注。

図表3では、単純化のために工場の総費用を固定費用と可変費用からなると仮定している。この例では、輸送費・輸送時間・輸出入手続き費用などのトレード・サービス・リンク・コストが国際分散立地後にたとえば+80単位発生し、一方、安価な賃金・地代・電気・水などの立地優位により100単位のコストが節約

図表2 前・後工程間垂直分業フラグメンテーション



出所：鈴木 [2008]

図表3 第2工場設立要件

分散立地前 マザー工場	総費用	
分散立地後 マザー工場+第2工場	分散立地後の総費用	-20
トレード・サービス・リンク・コスト 輸送費・輸送時間・輸出入手続き費用等	+80	
コスト削減 安価な賃金・地代・電気・水等	-100	

出所：鈴木 [2008]

されると仮定するならば、国際分散立地後のタイ・マザー工場とラオス第2工場の総生産費は、タイ工場のみとの操業と比べて20単位のコストが削減されることになる。

注：たとえば、アユタヤ・ロジャーナ工業団地のニコンタイランドは、2011年の洪水発生後に、工場修復費用・施設の設計変更・建設費用が追加発生しただけでなく、将来の洪水に備え8基の排水ポンプを新設した。

6. 地域補完型を支えるラオスの投資環境

洪水や天災が起こりにくい自然環境、低廉労働、政治的安定性以外にもラオスの投資環境には魅力がある。ラオスの経済特区では、入居者には、①利益が計上できた年（操業の年からではなく）から10年間の法人税免税、その後8%、②建設資材・工場機械の輸入関税免税、付加価値税の免税、③材料・パーツの関税免税、付加価値税の免税、④外国人・ラオス人被雇用者を含むすべての社員の個人所得税が一律5%などの恩典（鈴木 [2013b]）が与えられる（図表4）。ラオスの恩典は周辺諸国と比べて圧倒的に手厚い。また労働争議がこれまで皆無という点も高く評価されてよい。タイ語とラオス語が非常に類似した言語というのもタイから進出する企業にはかなり有利な投資環境となる。

7. 課題：物流と労働人口

(1) 物流

ヴィエンチャンとバンコクはおよそ800キロメートル離れている。地域補完型により第2工場をラオスに設立する際に最も懸念される課題は、節約できた人件費をタイ・ラオス間の物流コストで食われてしまうのではないかという点にある。

40フィートコンテナでバンコクからヴィエンチャンに部品・材料・パーツを搬入し、荷下ろししたコンテナに製品を入れてバンコクに戻す場合、1350ドルかかる。その際、輸入費用は計380ドル（=インボイス作成180ドル+諸経費200ドル）。輸出費用も330ドル（輸出インボイス作成150ドル+輸出諸経費180ドル）かかる。材料を運んできた同じコンテナに製品を搬入すると、すなわち輸出入が40フィートコンテナ1台1往復で、2060ドル（=\$1,350+\$180+\$200+\$150+\$180）の物流コストがかかってしまう（図表5）。

タイの日系企業に対する筆者の調査によれば、間接費を加えたタイの工場オペレーターの最低賃金は1カ月平均437ドル、一方ラオスのそれは102ドルにすぎない。その差は月当たり335ドル/人となる。もしタイのマザー工場のオペレーターを1人削減し、ラオスの第2工場のオペレーターを1人増やせば、1カ月当たり335ドルの賃金支払を節約できる。

40フィートコンテナによるバンコク→ヴィエンチ

図表4 ラオスの投資恩典：経済特区と経済特区外

		経済特区	特区外																														
法人税		最初の利益が発生した年から10年間免税 →免税期間終了後8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>創業後</th> <th colspan="3">地域分類 インフラ整備</th> </tr> <tr> <th></th> <th>低 ←</th> <th></th> <th>→ 高</th> </tr> <tr> <th>プロジェクトの奨励度</th> <th>ゾーン1</th> <th>ゾーン2</th> <th>ゾーン3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Level 1 高 ↑</td> <td>10年</td> <td>6年</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>Level 2 中 ↓</td> <td>6年</td> <td>4年</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>Level 3 低 ↓</td> <td>4年</td> <td>2年</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>利潤税免税期間後</td> <td>24%</td> <td>24%</td> <td>24%</td> </tr> </tbody> </table>			創業後	地域分類 インフラ整備				低 ←		→ 高	プロジェクトの奨励度	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3	Level 1 高 ↑	10年	6年	4年	Level 2 中 ↓	6年	4年	2年	Level 3 低 ↓	4年	2年	1年	利潤税免税期間後	24%	24%	24%
			創業後	地域分類 インフラ整備																													
				低 ←		→ 高																											
			プロジェクトの奨励度	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3																											
			Level 1 高 ↑	10年	6年	4年																											
Level 2 中 ↓	6年	4年	2年																														
Level 3 低 ↓	4年	2年	1年																														
利潤税免税期間後	24%	24%	24%																														
個人所得税		一律5%	累進課税0~25%																														
輸入関税	建設資材	免税	免税																														
	材料・部品	免税	免税																														
付加価値税	建設資材	免税	納税																														
	材料・部品	免税	免税																														

出所：鈴木 [2013b]

図表5 バンコク港・ヴィエンチャン物流費：材料輸入したコンテナに製品を積載・輸出する場合

	BKK→VTE→BKK	輸 入		輸 出		合 計
		インボイス作成費用	諸経費	インボイス作成費用	諸経費	
40F コンテナ	\$1,350	\$180	\$200	\$150	\$180	\$2,060

出所：鈴木編 [2013]

ヤン→バンコクの1往復の物流費は、諸費用込みで2060ドルであるから、タイ・ラオス賃金格差による1人当たり人件費の節約メリット335ドル/月で割ると、6.1人(= \$2,060 ÷ \$335)となる。すなわち、ラオスの第2工場はわずか6人のオペレーターを雇用するだけで、往復1回分の流通費がカバーされることになる。ヴィエンチャンでは、ドライポート(物流センター)が計画されている。これが完成すれば、コンテナやトラックをタイから呼び寄せる片荷構造の解消や混載が可能となり、効率的な経営ができることから料率が下がると期待されている。

(2) 労働人口

もうひとつの課題は労働人口である。筆者の推定によれば、2013年のラオスの人口は658万人。Suzuki and Keola [2005] は、「第5次国家社会経済開発計画(2001~2005年)」期間中に50社の外国企業に対し聞き取り調査を実施した。外国企業50社の平均雇用数は、1社当たり145人であったと報告されている。「第7次国家社会経済開発計画(2006~2010年)」の期間中に、ラオス計画投資省投資促進局が交付した外国投資ライセンスは509件/年にのぼるが、実際に操業する外国企業はその4割程度の204社にすぎない。すなわち外国企業が雇用した労働者数は、年3万人不足(2万9580人=204社/年×145人)にすぎない。同開発計画期間中に、ラオスの労働人口はおよそ9万4000人/年増加したので、年当たり6万4000人(=6万3920人=9万3500人-2万9580人)が外国企業には雇用されない若い労働人口となる。職を得られない6万3920人を外国企業平均雇用数(145人)で除すると、441社となる。すなわち1年間にさらに441社の外国企業がラオスに進出してきても、働く場のない若い労働力が豊富に存在しているので、マクロ経済的には雇用問題は深刻ではないと思量される。さらに50万人を超えるラオス人が就労のためタイへ出ており、彼

らをラオスに呼び戻すには、経済特区を建設し、日系企業などを誘致することで雇用機会を提供することが肝要ではないだろうか(鈴木 [2014])。ラオスの最大の問題は、労働者不足ではなく雇用機会の不足すなわち失業問題なのである。

【参考文献】

1. Motoyoshi Suzuki [2010] "Industrialization Strategy of Laos -Agglomeration and Fragmentation-," Ikuo Kuroiwa (Edited), Plugging into Production Networks—Industrialization Strategy in Less Developed Southeast Asian Countries, National University of Singapore Press. pp. 115-145.
2. Motoyoshi Suzuki & Souknilhan Keola [2005], "Sub-regionally Complementary Industrialization Strategy for Laos under Economic Unity," The National Economic Research Institute (NERI), Laos' Committee for Planning and Investment (CPI) and The Japan International Cooperation Agency (JICA), MacroEconomic Support Policy for Socio-Economic Development in the Lao People's Democratic Republic.
3. 鈴木基義 [2008] 「地域補完型国際分業による四段階ラオス工業化の展望」鈴木基義・山田紀彦編『内陸国ラオスの現状と課題』JICAラオス事務所・ラオス日本人材開発センター。pp. 27~58.
4. ——— [2009] 『ラオス経済の基礎知識』日本貿易振興機構。
5. ——— [2013a] 「ラオスの経済投資環境」三菱東京UFJ銀行『Global Angel』2013年12月。pp. 16~24。
6. ——— [2013b] 「ラオス~タイ・プラスワンとして注目される労働集約型生産拠点~」『mizuho global news』vol. 68.
7. 鈴木基義編著 [2008a] 『ラオスの社会・経済基盤』JICAラオス事務所発行。
8. ——— [2008b] 『ラオスの産業基盤』JICAラオス事務所発行。
9. ——— [2013] 『変貌するラオスの社会と経済：現状と展望』JICAラオス事務所発行。
10. ——— [2014] 『ラオスの開発と協力』JICAラオス事務所発行。